

○ 新たな高齢者医療制度の検討に際して、高齢者をはじめ幅広い国民の方々の御意見を「高齢者医療制度改革会議」の中間とりまとめ及び最終とりまとめに反映できるよう、様々な方法を組み合わせた意識調査をきめ細かく実施する。

項目	1. 第一段階での調査	2. 第二段階での調査
目的	新制度の検討にあたって論点になる事項について、広く高齢者をはじめ国民及び有識者の方々から御意見をいただき、改革会議において本年夏にとりまとめる新たな制度の基本的な方向(中間とりまとめ)の議論に反映させる。	改革会議において、本年夏にとりまとめる新たな制度の基本的な方向(中間とりまとめ)について、広く高齢者をはじめ国民の方々から御意見をいただき、最終とりまとめの議論に反映させる。
時期	平成22年5月(7月に結果をとりまとめ)	平成22年9月頃(11月頃に結果をとりまとめ)
対象者	①65歳以上の方々約4,000人、20歳～65歳未満の方々約4,000人の計約8,000人 ※75歳以上の方については、広域連合の被保険者名簿から約2,000人を抽出(広域連合ごとに人口按分)。 ※75歳未満の方については、調査会社への委託により約6,000人を抽出(回収率見込みにより抽出人数は変動)。 ※郵送による調査	○20歳以上の方々(3,000人) ※65歳以上の方々約800人、20歳～65歳未満の方々約2,200人 ※訪問面接による調査
	②社会保障等の分野に係る有識者(250人程度) ※郵送による調査	
	③厚生労働省行政モニター(500人程度) ※郵送による調査	

※ 意識調査の検討に当たっては、下記の専門家の方々との意見交換会を開催し、その後も個々にご意見をいただいた上で、意識調査の実施方法(案)及び調査票(案)をとりまとめたところ。

〈専門家の方々〉

- ・安藤 明之 教授(東京経済大学コミュニケーション学部)
- ・盛山 和夫 教授(東京大学大学院人文社会系研究科)
- ・田村 秀 教授(新潟大学大学院実務法学研究科)